

平成23年度（2011年度）

# 事業報告書

（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

学校法人 拓殖大学

## 目 次

【 建学の精神 】	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
【 沿 革 】	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
【 組 織 】	・ ・ ・ ・ ・	2 頁
【 設置校における取組の概要 】	・ ・ ・ ・ ・	3 頁～13 頁
1. 拓殖大学		
2. 北海道短期大学		
3. 第一高等学校		
【 平成23年度事業概要 】	・ ・ ・ ・ ・	14 頁～21 頁
1. 平成23年度法人運営の基本方針について（理事長）		
2. 平成23年度法人としての重点施策事項		
3. 平成23年度の事業計画策定・予算編成にあたり（事務局長）		
4. 平成23年度実施事業		
【 財務の概要 】	・ ・ ・ ・ ・	22 頁～30 頁
1. 平成23年度決算の概要		
2. 経年比較		
3. 主な財務比率比較		
【 学校法人の概要 】	・ ・ ・ ・ ・	31 頁～33 頁
1. 学生生徒数（在籍数）		
2. 学生生徒数（定 員）		
3. 入学志願者数		
4. 役員		
5. 評議員		
6. 教職員数の概要		
7. 法人及び設置校の所在地		

## 【建学の精神】

拓殖大学は明治33年（西暦1900年）、桂太郎公爵により台湾協会学校として台湾開発に貢献しうる人材の育成を目的に設立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する“国際大学”のパイオニアとして大きな足跡を残してきました。

そしていま、時代は進み、現代ではさらなる国際化、グローバル化を推進、政治・経済・文化のあらゆる活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない異なる生活様式の人々と共に生きること、つまり一つの地球上に共生する同じ人間としての共通意識の上に立った視点をもつ人材が必要とされています。

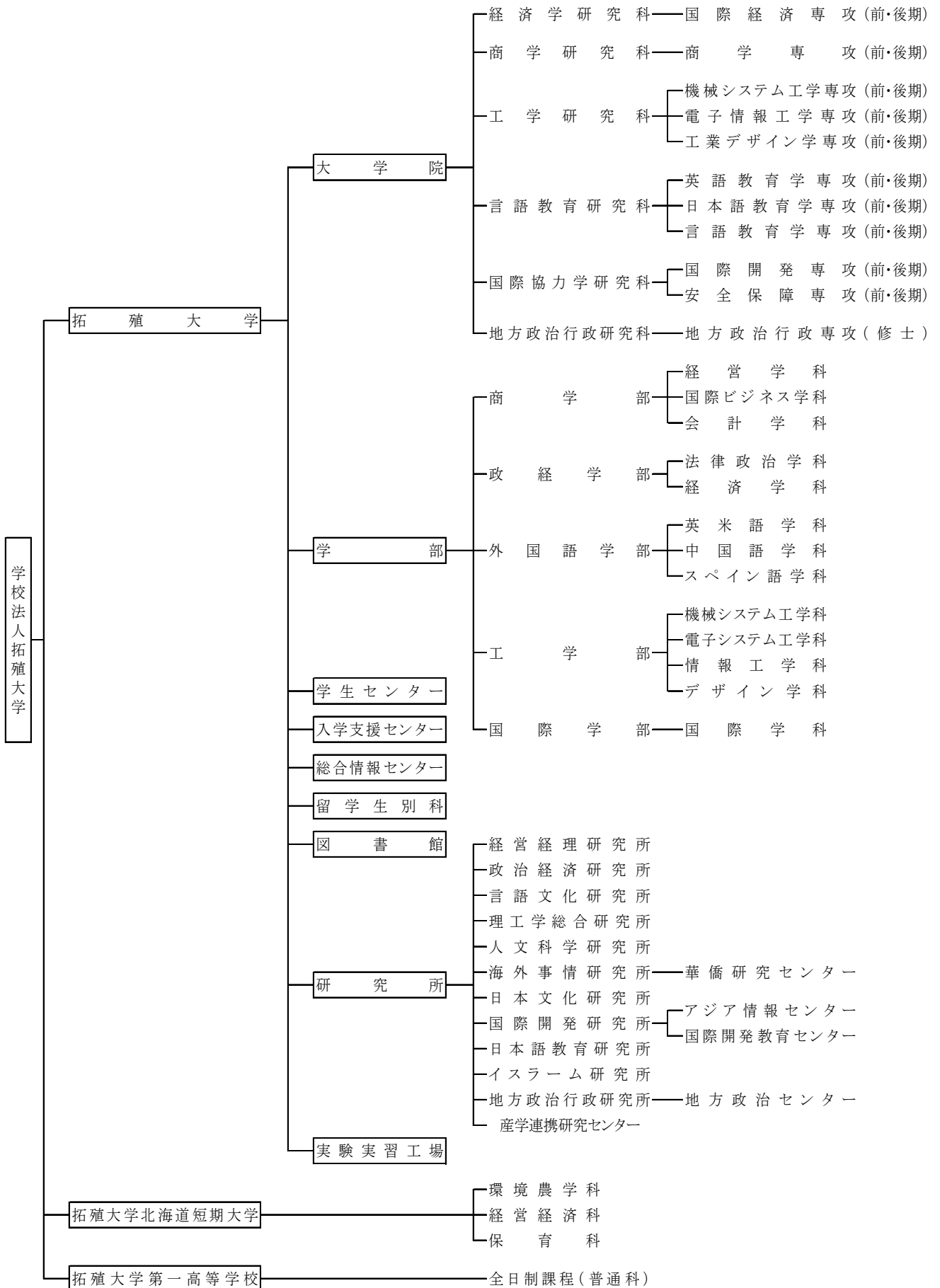
校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。拓殖大学では、創立から1世紀を経てこの建学の精神をいま一度確認すると共に、アジアへ世界へと羽ばたき、貢献できる真の国際人を育成していきます。

## 【沿革】

明治33年(1900)	台湾協会学校として東京に設立		大学院修士課程（工学研究科／工業デザイン学専攻）を設置
明治40年(1907)	東洋協会専門学校と改称		
大正7年(1918)	拓殖大学と改称	平成9年(1997)	大学院博士課程（工学研究科／工業デザイン学専攻）を設置
大正11年(1922)	大学令による大学として認可される		大学院修士課程（言語教育研究科／英語教育学専攻・日本語教育学専攻）を設置
昭和24年(1949)	学制改革にともない新制大学として発足し、商学部・政経学部を設置		
昭和25年(1950)	拓殖短期大学（経営科・貿易科）を設置	平成11年(1999)	大学院博士課程（言語教育研究科／言語教育学専攻）を設置
	正明中学校・高等学校を吸収合併	平成12年(2000)	国際開発学部を設置
昭和26年(1951)	大学院修士課程（経済学研究科・商学研究科）を設置	平成14年(2002)	天皇皇后両陛下ご臨席のもと拓殖大学創立百周年記念式典を挙行貿易学科を国際ビジネス学科、電子工学科を情報エレクトロニクス学科と改称
昭和35年(1960)	正明中学校・高等学校を拓殖大学第一中学校・拓殖大学第一高等学校と改称	平成15年(2003)	政治学科を法律政治学科と改称
昭和41年(1966)	北海道拓殖短期大学（現拓殖大学北海道短期大学）を設置	平成16年(2004)	日本語学校設置認可 大学院修士課程（国際協力学研究科／国際開発専攻・安全保障専攻）を設置
昭和45年(1970)	大学院博士課程（経済学研究科・商学研究科）を設置		第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転
昭和47年(1972)	留学生別科を設置	平成17年(2005)	拓殖短期大学廃止
昭和52年(1977)	八王子市に新校舎を建設し、外国語学部を設置	平成18年(2006)	大学院博士課程（国際協力学研究科／国際開発専攻・安全保障専攻）を設置
昭和54年(1979)	拓殖大学第一中学校廃止	平成19年(2007)	商学部会計学科を設置
昭和62年(1987)	工学部を設置		工学部情報エレクトロニクス学科を電子システム工学科と改称
平成2年(1990)	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道短期大学と改称		国際開発学部（開発協力学科・アジア太平洋学科）を国際学部（国際学科）に改組
平成3年(1991)	大学院修士課程（工学研究科／機械システム工学専攻・電子情報工学専攻）を設置	平成20年(2008)	日本語学校廃止
平成4年(1992)	北海道短期大学校舎を深川市メム地区へ移転	平成21年(2009)	大学院修士課程（地方政治行政研究科／地方政治行政専攻）を設置
平成5年(1993)	大学院博士課程（工学研究科／機械システム工学専攻・電子情報工学専攻）を設置	平成22年(2010)	工業デザイン学科をデザイン学科と改称

【組 織】

教学組織図 (平成23年4月1日現在)



## 拓殖大学

昨年度は東日本大震災による大津波、原子力発電所の毀損と想像を絶する惨劇に見舞われました。改めて、被災されました多くの方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた多くの方々のご冥福と被災地の一日も早い復旧復興を心からお祈りいたします。

さて、昨年度、本学は建学の精神に基づく学士課程教育に関する全学共通の3つの基本方針を定め、国際性、専門性、人間性を備えた人材の育成に取り組んでおります。

本年度は、全学共通の基本方針の下に、学部及び大学院研究科における3つの基本方針を策定し、各学部、研究科の目指す人材育成を明確にしたところであります。従って、その基本方針に基づく各学部・研究科に於いては、新たなカリキュラムの検討を進めております。また、昨年末に平成27年度の大学基準協会による第Ⅱ期認証評価に向けた自己点検・評価作業も開始いたしました。

今後も社会のニーズと学生の学士力強化に向けた、教育内容や教育方法などの改革・改善に不断に取り組んでおります。

### 1. 大学教育の改革

#### (1) 学部・研究科における3つの基本方針の策定

平成20年12月の中央教育審議会による答申「学士課程の構築に向けて」を受け、教学の根幹をなす全学共通の学士課程教育に関する3つの基本方針を平成22年10月に定め、引き続き、学部及び研究科における3つの基本方針および新カリキュラムの検討を進めております。

昨年11月には、学部及び研究科の目的に則った3つの基本方針を策定し、これを受けて、平成25年度開始に向け、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に則った学部独自のカリキュラム及び教養教育カリキュラムの改訂に取り組んでおります。

なお、大学全体、学部及び大学院研究科の3つの基本方針は、本学ホームページで公表し、今後の第Ⅱ期認証評価へ向けた自己点検・評価作業にも重要な柱となります。

#### (2) カリキュラムの改訂

平成24年度実施の各学部のカリキュラム改訂は次の通りです。

##### ①商学部

国際ビジネス学科では、経営学科との整合を図り、「関連科目」に「中級簿記（資格認定科目）」、「工業簿記（資格認定科目）」を設置いたします。

##### ②工学部

コミュニケーション能力向上を図るための日本語科目の改訂及び国際エンジニアコース学生の留学に備えた綿密な指導のため、専門科目の一部削除及び新設授業科目を設置いたします。また、留学生用日本語関連科目を「専門科目」への円滑な移行が図れるものとし、日本語授業の到達目標を明確にするため、自由科目の一部削除及び新設を行います。

##### ③国際学部

学生の科目選択範囲を広げ、自由な選択履修と修得した単位を卒業要件に算入できる「自由科目」を新設いたします。

また、政経学部、外国語学部でも、平成25年度に向けた改革を検討中であります。

## 2. 教育・研究等の推進

### (1) 工学部国際エンジニアコース学生の留学

今年度後期より、国際エンジニアコース学生が2年間の米国留学に出発いたしました。「パイロット養成プログラム」の学生5名がネブラスカ州立ネブラスカ大学カーニー校（以下、ネブラスカ大）、「国際エンジニア養成プログラム」の学生1名がアーカンソー工科大学へ留学いたしました。

特にネブラスカ大のパイロット養成プログラムで学ぶ1名が成績優秀賞を受賞し、これを含めた2名が自家用操縦士のパイロット試験に合格いたしました。

### (2) 国際学部農業総合コースの取組について

平成22年度より、「世界に通用する、文系の農業人材育成」を目的とした「農業総合コース」を新設しましたが、平成24年度よりその第1期生が北海道短期大学で授業を開始いたします。

このコースは、平成21年度より実施している北海道短期大学での「半年長期研修」を土台としたもので、農場における実践的な農業実習を含み、国際協力分野の新たな課題に取り組むことの出来る人材育成を目指しています。

### (3) 社会人基礎力育成の取り組みについて



経済産業省により提唱されている「社会人基礎力」の重要性に着目し、学長プロジェクトとして「社会人基礎力勉強会」を立ち上げました。本年度は経済産業省による「社会人基礎力育成グランプリ」への参加を前提とした「社会人基礎力育成グランプリ学内選考会」を開催し、各学部のゼミを中心とした応募の中から優秀な2団体が関東地区予選大会で発表を行いました。今後も就業力向上のため、社会人基礎力の育成に努めます。

(写真) 平成23年度FDワークショップでの報告の様様

## 3. 認証評価を受けた後の改革・改善の取組

第I期の認証評価につきましては、大学基準協会により平成20年4月から平成27年3月までの「大学基準適合」の認定を受けましたが、これに伴う「提言」に対しましては、昨年7月に「改善報告書」を提出いたしました。本年3月には「改善報告書検討結果」として、「提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。」との報告を受け、第I期の認証評価は終了しております。

昨年12月には、新たな委員による自己点検・評価委員会を設置し、平成27年度の第II期認証評価に向けた大学の自己点検・評価作業を開始いたしました。大学基準協会による新大学認証評価システムの最大の評価眼目である3つの基本方針（3ポリシー：アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）を含む、内部保証システムの構築を視野に入れた自己点検・評価を進めております。

## 4. 平成24年度入試結果

リーマン・ショック後の経済環境の回復の兆しが見えないところに、昨年3月11日に発生した東日本大震災という未曾有の災害に見まわれ、経済活動と国民生活全般に大きな影響を及ぼし、そして原発事故というかつて経験のない災害が東日本を中心に、多大な損害をもたらしました。

この状況下、高校側の進路指導にも大きく影響し、大学進学を諦めざるを得ないという現実を生み出しました。本学ではこの現状を鑑みて震災地区を対象とした「東日本大震災特別試験」を実施し、合格者には全員奨学金の支給を行い、就学支援の一助と致しました。

それに加え、4年間授業料免除の「特別奨学生試験」制度、緊急措置としての入学支援奨学金の枠を200名に拡大し、一般入試の中で選抜を行いました。

平成24年度志願者総数は11,233名（前年度比338名減＝2.9%減）でした。本年度は、大震災等の影響で募集状況が心配されたところではありますが、幸いにして若干のマイナスで終了できました。

18歳人口の減少期は今後も続きますが、現状に甘んずる事なく、更に入試制度を研究し、魅力ある大学として10年20年後を見越した学生募集・入試戦略を模索していく所存です。

## 5. 就職・キャリア教育支援

### (1) 4年生の就職内定状況

本年度の就職戦線は、海外景気の改善傾向を受けて国内経済に少なからず持ち直しの兆しが見られたことや大量退職（団塊世代）による人員確保の動きもあり、企業側の新卒に対する採用意欲は少しずつではありますが回復傾向になっております。しかしながら、東日本大震災が発生し新卒採用の環境に少なからず影響を及ぼし、そのような中で学生は困惑、不安などを抱えての行動になりました。全般的に就職活動が消極的な動きになった状況が伺えましたが、就職に対する危機意識は依然と高いものがあり、就職部が開催する就職ガイダンスや企業合同セミナー、支援プログラムへの参加率は前年対比で上昇したものの思うように内定が獲得できず、就職活動が長期化する学生が多く見られました。

その結果、3月31日現在、本学の就職希望者の内定率は78.6%（前年同最終数値77.6%）で、前年同時期に比べて1.0ポイントのプラスに転じました。学部別では、文系4学部の平均79.4%に対して、工学部が72.9%となっており、就職における理系有利の傾向は覆されています。留学生については、近年前年比マイナス傾向でありましたが本年度はプラスに転じております。



①卒業確定者の就職率	60.7%（前年比 ▲0.8）	前年 61.5%
②就職希望者に対する就職率	78.6%（前年比 +1.0）	〃 77.6%
・日本人学生	79.1%（前年比 ▲0.4）	〃 79.5%
・留学生	69.0%（前年比+22.7）	〃 46.3%

数値は昨年同時期対比になっております。

（写真）本学主催「就職合宿セミナー」の様子

### (2) キャリア支援

全学的な取り組みで1年生、2年生のキャリア教育の充実を図り、特に学部就職委員会は学部の特性に応じたプログラムを工夫して実施し、就職部は全学部の1年生を対象に、クラスゼミ等の必修授業の中で「キャリアガイダンス」及び「SPI2テスト」を実施しております。

また、キャリア教育の支援プログラムの一環として、インターンシップを積極的に実施しております。今年度の夏季インターンシップの募集に際しては、前年に比べ応募者が減少し217名に止まり、実習は4自治体50社へ101名の派遣となりました。春季には13社で17名の実習で夏季同様参加者が減少した結果になりました。しかしながら、参加した学生からは「就職先を選ぶ上でとても参考になった」という感想が寄せられております。就職部では派遣選考及び実習前研修を通じ、学生の意欲を高める努力を継続しました。結果、受け入れ先の企業からも「拓大生は他大学の学生より意欲がある。真剣に実習している拓大生を採用したい」との声を頂くなどキャリア教育の面からも効果があるプログラムであることは言えます。

## 6. 東日本大震災の対応・ボランティア活動について

東日本大震災発生後の特別措置として、在学生には授業料減免措置を実施し、昨年4月1日から本年2月29日まで申請を受け付けて参りました。災害適用地域に指定される在籍学生1,031名の約29%にあたる300名が申請し、支給総額は93,082,000円となっております。

学友会・後援会の皆様を始め、教職員を含めた多くの方々からご寄附頂きました「拓殖大学被災学生支援義援金」について、被災学生への修学奨学金として、全壊・保護者死亡の学生には25万円、大規模半壊には20万円、家屋半壊・福島原発事故による警戒区域及び計画的避難区域の学生には15万円、計84名に15,650,000円を支給しております。その他として、申請者全員に5万円の修学支援金を支給しております。

また、ボランティア活動に対する義援金として、学友会から約65万円、麗澤会より約500万円の援助を頂き、全てを合計致しますと約1億3000万円の支給となっております。

(特別措置内容)

①家屋全壊(学費等全額免除)	21名 ( 7. 0%)
②保証人死亡等(学費等全額免除)	2名 ( 0. 7%)
③家屋大規模半壊(授業料全額免除)	10名 ( 3. 4%)
④家屋半壊(授業料半額免除)	38名 (12. 7%)
⑤家屋一部損壊(授業料30%免除)	204名 (68. 0%)
⑥原発<半径20km までの警戒区域及び計画的避難区域及び計画的避難区域> (授業料半額免除)	12名 ( 4. 0%)
⑦原発<半径20~30km までの緊急時避難準備区域> (授業料30%免除)	6名 ( 2. 0%)
⑧その他(失業等)(授業料30%免除)	7名 ( 2. 3%)

次に、学生のボランティア等の活動と致しまして、昨年4月の授業開始後の募金活動や10月の紅陵祭においても募金活動を行い、日本赤十字社を通じて被災地へお送りさせて頂いております。

被災地での活動は、5月の国際学部学生有志による「拓殖ボランティアチーム(TVT)」の宮城県石巻市における瓦礫等撤去ボランティアを皮切りに、商学部、政経学部、外国語学部、工学部、即ちオール拓大生115名参加による「麗澤会学生レスキュー・ボランティア活動」を石巻市、岩手県釜石市、福島県田村市の3カ所にて12回行って参ります。その後、本年2月には工学部学生10名、教職員6名による、釜石市中学校での「理科教室」を開催し、省エネルギー技術についての出前授業を3校で約250名の生徒に行って参りました。今後も被災地のニーズに即したボランティア活動を継続して行わせて頂くよう考えて居るところであります。



(写真) 麗澤会学生レスキューボランティア・災害ボランティア活動の様相



# 拓殖大学北海道短期大学

## 1. 教育研究活動の状況

短期大学は厳しい競争下に置かれておりますが、その中で本学は、各学科とも明確な教育目的を掲げ、そのために必要な実践力と人間力の育成を重視した教育を実施しております。学生たちも、少人数教育の良さを活かしながら、日々の勉学その他の活動に熱心に取り組んでおり、卒業生のアンケート調査での満足度も高い結果が出ております。

今後も教育研究活動全般についての自己点検・評価を毎年実施し、大学改革に取り組んでゆく所存です。各学科の活動状況の概要は以下のとおりです。

### (1) 環境農学科

環境農学科は、環境保全型農業（クリーン農業）を基盤とした実学重視の教育を実施し、北海道農業の担い手育成に貢献しております。2年間という短い修学期間ではありますが、教員の熱心な指導により卒業研究の内容等も充実し、就農への即戦力となる教育を施しています。また、本年度は2年生7名が土壌肥料学会等、農学関係の学会で研究発表を行い、高い評価を受けました。



同学科では、従前より社会人受け入れには積極的に対応していますが、加えて平成21年度からは北海道高等学校長協会農業部会と提携し、高校教員を対象とした農業教育実技講習会を本学で継続開催すると共に、高等学校の農業実習を本学で実施するなど、高大連携を一層堅固なものとするべく展開中です。今後は、食品加工や流通販売等も視野に入れたカリキュラム改革を計画しています。

### (2) 経営経済科

経営経済科は首都圏出身の学生が数多く在籍していますが、2年間の厳しい北国での生活を通じて人間的にたくましく成長し、ほとんどの学生が拓殖大学はじめ希望の大学に編入学しています。特に、平成20年度のカリキュラム改革で、それまでの進路別コース制に代わって三つの専攻フィールドを設けたことにより、どのフィールドからでも拓殖大学の商学部、政経学部、国際学部へ編入学できるようになり、進路選択の幅が広がりました。

また、実用英語技能検定やパソコン検定試験等の各種資格取得のための特別指導を行うと共に、所要の科目について単位を取得すれば、ビジネス実務士・情報処理士等の資格も取得できます。

学生募集の状況は年々厳しさを増していますが、その対策の一環として、平成19年度から外国人留学生の積極的受け入れを開始しました。23年度は、中国をはじめ香港、韓国、台湾、モンゴルを含め39名の留学生が在籍しております。さいわい深川市民の暖かい支援もあって、留学生たちは新しい環境にとけこみ熱心に勉学に励んでおり、昨春に卒業した留学生も、拓殖大学を筆頭にそれぞれの編入先大学で勉学に勤しんでいます。



(写真) 経営経済科の授業風景

### (3) 保育科

保育科では、学内外の充実した指導陣により、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に他大学では真似のできない特色ある教育活動を展開しており、その評価は年々高まっています。



(写真) 第28回ミュージカル公演

本年度の第28回ミュージカル公演は、深川市で2日間にわたって開催しましたが、両日共に多くの来場者があり、また学友会の支援により学部学生10名も観劇に訪し、大成功裡に終了しました。また、保育科では「ホームヘルパー2級」「居宅介護従事者」「幼児体育指導者」資格取得のための特別講座を学内で開講し、受講修了者全員が資格を取得しています。

保育科の学生の出身地は旭川市を中心に全道に広がっており、卒業後は道内外の各地で、保育士や幼稚園教諭として活躍しています。

## 2. 拓殖大学との連携

### (1) 教育研究関係

本学では、平成20年度以降、拓殖大学学部との間でさまざまな連携プログラムを実施しています。具体的には、

- ① 政経学部「環境配慮型CSR対応教育プログラム」授業として八王子キャンパスへ本学環境農学科開講科目を配信して遠隔授業を実施
- ② 国際学部の半年間長期研修生（第3期生・7名）を本学環境農学科で受け入れ
- ③ 国際学部の教育GP「文系学生のグローバル農業人育成」事業として同学部農業総合コースの運営に協力（平成24年度から、同学部農業総合コース3年生の1年間研修受入を開始）
- ④ 学友会の支援により、本学学生10名が拓殖大学紅陵祭に参加
- ⑤ 政経学部の「国際環境演習」（モンゴル研修）に、本学学生1名、教員1名が参加
- ⑥ 国際学部の海外短期研修（フィリピン大学）に本学学生3名が参加

等の連携プログラムです。

これらのプログラムによって大学と短大の学生のみならず教職員の交流も活発化し、相乗効果をもたらしております。今後も法人全体の発展を期して、大学との連携強化を推進して行く所存です。

### (2) 北海道研修所

拓殖大学北海道研修所は、平成20年8月に旧深川農業高校跡地を北海道教育庁から無償貸与を受け、平成22年度中に北海道教育庁との有償譲渡協議がまとまり、研修所の土地・建物等一式を法人として購入し登記移転も完了しました。現在、最大90名の収容が可能であり、圃場の整備・活用も順次行っています。

本年度も、国際学部半年間長期研修生の利用をはじめ、政経学部・国際学部等のゼミ合宿、女子バスケット部の合宿関連等に、幅広く利用されています。また、本年度も研修所第一農場で生産した「ソバ」をはじめ、本年度から作付を開始した第二農場（水田）で収穫した白米も大学の学生食堂に卸し、低価格で提供して貰いました。なお、「白米」は東日本大震災で大きな被害を被った岩手・宮城・福島県の3県に、学友会の現地支部長を通じて支援米として贈呈いたしました。

## 3. 地域との連携

本学は地域と共に発展する大学として、あらゆる機会を通じて深川市民との交流に努めています。本年度も、創設以来の伝統である「農業セミナー」や「保育セミナー」を地元深川市民にも開放すると共に、深川市民を対象とした「中国語講座」を平成20年度から継続開講しております。他にも、本学教員は北海道内で開催される各種の公開講座等に講師として招かれ、地域の教育活動にも貢献するなど、深川市の地域づくり、国際交流事業などにおいても指導的役割を果たしております。

また、大学と深川市のジョイントとして、平成20年度から実施している拓殖大学工学部教員による「もの作り教室」を本年度も市内中学校で開催しました。さらに大学女子バスケット部に



よる小・中・高校生を対象とした「バスケットボール・クリニック」開催等を通じて、地域社会との連携にも努めています。

なお、深川市からは、厳しい財政事情にもかかわらず、引き続き学生の就学支援等に対する貴重な財政支援を頂いております。

#### 4. 卒業生の動向

去る3月15日に卒業式を行い、環境農学科50名、経営経済科84名、保育科53名、計187名の学生を送り出しました(22名の留学生および5名の社会人学生を含む)。

大学への編入学状況は、拓殖大学73名(商学部28名、政経学部35名、国際学部10名)、他大学への3年編入学8名です。他には、農業大学校、専門学校への入学、海外での農業研修等の実績があります。

就職希望者91名全員が決定(就職決定率は100%、前年度最終100%)しました。この厳しい社会情勢の下でこの数字を得られたことは、就職指導室をはじめとする教職員のキャリア指導の成果と言えます。



(写真) 就職指導風景

#### 5. 学生募集の状況

平成24年度の学生募集については、志願者総数は242名(前年度274名)で、環境農学科59名(定員70名、前年度55名入学)、経営経済科86名(定員150名、前年度97名入学)、保育科61名(定員60名、前年度62名入学)、合計206名(定員280名、前年度214名入学)が入学し、定員充足率73.6%(前年度76.4%)となりました。

#### 6. 東日本大震災への対応等

昨年3月11日に発生した東日本大震災においては、同日から3日間で被災地域出身の本学在籍者18名全員の安否確認を行いました。新年度開始後、被災地出身新入生・在学生の個別面談を実施し、家屋損壊等の被災学生6名には授業料減免等の特別措置を図りました。

また、震災直後より学生団体が中心となって、学内および深川市内で募金活動と学用品・日用品を募集し、被災地へ贈呈しました。同学生団体は仙台市災害ボランティアセンターを窓口として、平成24年3月末には被災地での復興支援活動を行ってきました。さらに、深川市内関係団体と連携協力し、各種復興支援チャリティー企画の開催にも積極的に関与しています。



(写真) 被災地での瓦礫撤去作業

なお、仙台市出身の本学2年生は、自らが被災者であるにも拘わらず、地震発生後から2ヶ月間に亘って、津波被災地で復旧ボランティアに尽力しました。

#### 7. 今後の展望

本学の最大の課題は学生の確保にあります。現在、入試広報委員会を中心に戦略を立て、すべての教員・事務職員が一体となって熱心に学生募集活動を展開していますが、学生の確保は容易ではなく、非常に困難な状況にあります。このことから、受験生をはじめ保護者・高校関係者から、より魅力ある大学として、選ばれる大学となるよう、進路の多様性を柱としたカリキュラム改革を図ると同時に、教育内容の質を維持しつつも経費の洗い直しを行い、人件費支出の抑制に努めるなど、財務体質の改善を図る所存です。

今後も、法人との連携・調整を図りつつ、学長の強いリーダーシップの下、迅速な改革と教育活動の充実に努めながら、生き残りをかけ、全力をあげて学生募集に力を入れていくと共に、本学の強みを最大限に活かすべく最大限の努力をいたす所存です。

## 拓殖大学第一高等学校

新入生418名を迎えてスタートいたしました。昨年3月11日の東日本大震災による影響で入学式に先立って予定していたオリエンテーションキャンプは、中止の止む無きとなった分、7月に河口湖でサマーキャンプを実施しました。

2年生の修学旅行は、3月12日から21日までの間、3班に分かれてオーストラリアと沖縄で実施し、3月3日には、第63回卒業式を行い441名が巣立ち、卒業生総数は、2万583名となりました。

私学は、建学の精神を実現することが大切であり、拓大一高らしさの追求として

### ①国際性・国際理解

語学の重要性を認識し、英語は、ネイティブ教員からヒヤリング、スピーキングを身につけさせたいと考えています。第2外国語としては、50年前から中国語とスペイン語を設置し、履修できるようになっています。

今年度からは、これに加えて「東京韓国総合教育院」と提携して、「韓国語講座」を2クラス、前・後期10回づつ実施しました。課外授業で単位の認定はありませんが、生徒は熱心に取り組み成果がありました。来年度も継続することになっています。

また、修学旅行を選択制にして、多くの国や地域の中から自分で選び、学ぶ機会を持てるようにして、生徒諸君に喜ばれています。



### ②学校行事の改革

生徒たちが、元気で学校行事に取り組んでいる学年は、学業、とりわけ進学実績が上がることは知られていることです。高校は、予備校ではありませんし、受験のための勉強だけではつまりません。二度とない大事な青春を台無しにしてしまいます。

今年度からは、スポーツ大会を「体育祭」に改め盛大な行事となりました。また、「拓高祭」（文化祭）の中で実施していた合唱コンクールを独立させました。

初年度のため1年生のみで実施しましたが、来年度は、1、2年生で実施することになっています。いずれの企画も生徒諸君からの要望を受け入れ、改めたものですが、これら催しを今後は保護者にも公開し、全校あげて楽しい行事にしたいと考えており、明るく、活力ある学校作りを心掛けたいと思っています。



(写真) 体育祭大玉ころがし

平成25年から新学習指導要領が実施されますが、これに先立ち理科と数学が来年度から前倒しで実施されることになります。

新カリキュラム導入に伴い、これまでの環境整備（ハード面の改善、改革）から教学面（ソフト）をより充実させていくチャンスであると考えています。

そして、今回の大震災から学んだことは、「危や機に処して敏なる青年を育成」することが大事で、高校教育に大切なことは、知識の教育、技能修得の教育はもとよりですが、「態度の教育」を充実させ、人として、人の役に立ち、かつ社会の役に立つ志ある「自立した人間」を作っていくことが、とりわけ重要なことと考えています。

## 概況

新入生418名に2年生346名、3年生441名、全校生徒1,205名、34クラス(1年生11、2年生10、3年生13クラス)にて新学期を開始いたしました。オリエンテーションキャンプは、中止いたしました。その分、建学の精神や本校の教育方針などを再三にわたり徹底して指導し、良き友人づくり、高校生としての自覚などをしっかりと植えつけスムーズなスタートができました。

2年生の修学旅行は、地域選択制を導入し、沖縄、オーストラリアにて実施し、充実した期間を過ごし、全員無事に帰国いたしました。

3月3日に行われた卒業式は、441名(男子180名、女子261名)が巣立ちました。

## 総合学習

総合学習の一環として1年生全員が応募する「税に関する作文コンクール」(国税庁主催)では、全国17万5千を超える応募者の中で、最も優れた作文に送られる「国税庁長官賞」1名と2名の生徒が「立川税務署長賞」を受賞いたしました。2年生は、拓殖大学主催の「国際協力・国際理解作文コンクール」に1名が入選し、3年生は、今年度はじめて実施された「工学部オレンジカップ2011」において、「機械システム工学科」並びに「デザイン学科」学科長賞及び「もう少しでアイデアのタネ大賞」の3名が入選しました。

さらに、「高校生のためのアジアの言語と文化」に今年も3名が参加しました。

全学年と全生徒が参加する拓殖大学キャンパス見学会や説明会等によって、拓殖大学への認識を確たるものに行っているところであります。

また、高大連携プログラムとして取り組んでいる「小論文講座」では、学長、副学長をはじめとして拓殖大学専任の先生方による授業を行っていただきました。

今年度、はじめて韓国大使館の東京韓国総合教育院の協力を得て、課外授業ではありましたが、前・後期2クラスで「韓国語講座」を行いました。将来的には本校と交流協定を結んでいる韓国慶熙大学校への留学に結びつけたいと考えています。



(写真) 『税に関する作文』表彰式

## 教科指導

教科指導では、成績評価等に基づいたクラス編成(文理選択、文系受験、特進への編入等)によって生徒にマッチした指導により成果を発揮しております。また、英語検定、漢字検定、情報処理検定、大学受験用模擬試験などの外部試験の活用と奨励による実力養成にも努め、英語は、ネイティブによる授業や数学、情報の科目では、外部講師による講習等を行う体制を整えており、その成果を着実に挙げております。これに加え、提携する予備校の授業を利用したサテライト教室も開設し、一定の成果を上げました。

## クラブ活動

クラブ活動は、ソフトテニス部が団体がインターハイ、全国大会等に東京代表として出場しました。チアダンス部は、全国大会のノベルティ部門2位と健闘し、相撲部は、東京都大会で団体準優勝となり、関東大会に出場し、陸上競技部は、全国高校駅伝東京都予選で17秒差の2位となり、関東大会に出場し、東京勢ではトップの10位になるなど、各クラブ共にその実力を大いに発揮しました。

文化部は、吹奏楽部が、東京都高校アンサンブルコンテスト及びTAMAアンサンブルフェスタのクラリネット八重奏が金賞を受賞しました。

また、学外発表会の「拓一フェスタ2012」を充実させ、吹奏楽部、チアダンス部、演劇部、美術部、写真部などの活躍が、中学生へ本校生徒の活気ある課外活動ぶりをPRすることができました。



(写真) 拓一フェスタ公演 左から、吹奏楽部・チアダンス部・演劇部

## 生活指導

生活指導は、常日頃から挨拶の励行や制服の着こなし、頭髪、身だしなみに重点を置いています。通学時の電車内でのマナー指導や注意も行っています。近隣の方々から本校の生徒は、礼儀正しく品があり、好感が持てるなどのお褒めをいただき、受験生やご父母からは、このような光景を見て受験につながったとアンケートに多くあったことは嬉しいことです。

また、地域で取り組む防犯、防災、交通安全についても、北多摩西部消防署及び東大和警察交通課と連携しての訓練とPRに積極的に生徒諸君が参加し協力しています。

## 進路状況

生徒の受験熱は高く、3年生441名中、センター試験の受験者数は、376名で85.3%となっています。

今年度は、拓殖大学41名、4年制大学への進学は、国公立大学23名、他の私立大学286名になりました。拓殖大学を含めた4年制大学の合計は、350名になり、そのほか短大9名、専門学校18名、就職1名、浪人が63名となりました。例年より浪人が多くなりましたが、これは、大学に合格しても更に高みを目指し、あえて浪人することを選択した生徒が増えたことによるものです。

## その他 (表彰、主な整備事業など)

### 1) 表彰

生徒ばかりでなく、今年度は教員も表彰されました。

平成23年度文部科学大臣優秀教員賞に本校の家庭科・情報科の長崎千恵子教諭が、表彰されました。また、本校の前教頭佐々木正徳先生(国語科)が、東京都知事賞「教育功労賞」を受賞、さらに保健体育科の伊藤直人教諭も、昨年の中川信悟教頭に続いて、東京私立中等高等学校協会「優秀教員表彰」を受賞いたしました。



(写真) 長崎教諭が受賞した「優秀教員賞」

### 2) 主な整備事業

#### ・電子黒板の設置

東京都の補助金(二分の一)による電子黒板を4台設置しました。2月に講習会を2回開催し、平成24

年度より本格的に授業などに使用するための取り組みを行っています。授業改善のため、大いに役立てて欲しいと願っています。

- ・防災用品の整備

東京都の補助金（生徒一人当たり一万円）を使い、防災用品をより一層充実整備しました。防災倉庫4棟に納め、備えは万全になりました。

- ・協定の締結

平成24年2月10日、本校と警視庁東大和警察署の間において、大規模震災時における施設等の提供に関する協定を締結しました。

これは大規模震災が起こった場合、本校が使用する場合を除き、本校の施設の一部を東大和警察署に使用を許可することで、協力するというものです。

これらの取り組みによって、「学校が安心・安全の場」として、きちんと整備することが出来たと考えていますが、引き続き、充実に努めて参りたいと思います。

平成24年度の入試に関しては、募集説明会を5回開催し、来場者6550名を数え、出願者は、2128名に増加しましたが、入学者は、409名となり、11クラス編成（普通10、特進1）でスタートします。

## 【平成23年度事業概要】

平成22年9月30日開催の「平成22年度第4回理事会」において、平成23年度事業計画策定に関する件が承認されました。承認された内容は、「平成23年度法人運営の基本方針について」および「平成23年度法人としての重点施策事項」となっております。これらの基本方針等を受け、平成23年度事業計画策定の具体的な方向性及び予算編成における基本的事項が「平成23年度の事業計画策定・予算編成にあたり」にて示されました。予算編成にあたっては、各事業における教育・研究の充実と経営との融合を図るとともに、既存事業の見直し、費用対効果の妥当性・適切性など多岐にわたり検証しました。

また、長期にわたる大学文京キャンパス整備事業の推進、八王子キャンパスの学習環境・学生生活環境の整備充実、学生募集対応、既存の施設設備の維持・改善等を優先的に実行し、大学経営を取り巻く厳しい財政状況を鑑み経常費については引き続き節減の姿勢を堅持し前年度比マイナス3%を目途に策定しました。具体的な事業内容は、後述の「平成23年度事業概要」に示すとおりです。

### 1. 平成23年度法人運営の基本方針について（理事長）

世界的規模による経済の変調は、まさにグローバル化時代の象徴的な現象として我が国の経済ばかりではなく社会にも大きな影響を与え、今なお明日への明るい展望も開けぬまま混沌とした状況が続いている。

大学社会においても少子化現象等による人口構造の変化に加え長引く経済低迷などが、私立大学にも大きな影響を及ぼしている。大学全入時代の到来から大学間競争の激化、そして大学淘汰への流れがよいよ現実問題として顕在化してきたことは、学生確保ができず学生募集を停止した大学が現出していることから伺える。一方では、今なお新設大学の増加傾向や経済不況による受験生の地元進学志向が増えるなど、入試動向にも大きく影響を及ぼすこととなり、まさに学校法人の経営環境はますます深刻さを増している。

このようにユニバーサルアクセスが進む状況下で、「社会の負託に応えられない大学は淘汰を避けられない」と言われているように、社会から“選ばれる大学”であり続けなければ、この熾烈な大学間競争に勝ち残り、更に生成発展を続けることは出来ない。そのためには間断のない改革・改善への取り組みが不可欠である。

法人では経営の基本方針として、

- (1) 建学の精神に立脚した社会的使命と教育理念に基づいて、個性輝く大学造りを行うことを全教職員及び本学関係者が共有する。
- (2) 学生・生徒に視点を置いた教育の展開と教学体制を強化・充実する。
- (3) 法人発展のためにステークホルダーと相互信頼関係をさらに推し進める。
- (4) 法人としての目的達成のために、より強固で健全な財政基盤を確立する。
- (5) 教学・経営の全てにわたる徹底した見直しとドラスチックな改革・改善に努める。

を掲げ、これまで教職員が一丸となり改革・改善の真摯な取り組みを行い、一定の成果をあげてきた。

この度、改めてこの経営方針を確認するとともに、その成果をより一層上げるには、常に社会のニーズやトレンドを的確に捉えた教学システムを創出し、『個性豊かで魅力ある拓殖大学』を構築し続けることが必要であり、そのことが本学の存在価値が揺るぎなきものにするるとともに、社会的評価を高めていくことになることは言うまでもない。

所謂、建学の精神を基調とした教育を施すことにより社会に有為な人材を育成すること、換言すれば、“地の塩”となって行動する志の高い人材を輩出することである。この教育力こそが現下の大学の置かれているピンチを、本学生成発展へ繋げるための絶好のチャンスと成し得るのである。

何れにせよ、これらの歩みは未だ道半ばである。私立大学の置かれている厳しい状況下にあって、将来展望を切り開き、本学の次なる百年への揺るぎなき基盤を再構築するためには一時の停滞も許されない。法人経営において責任と権限を持つ理事会のガバナンス機能を更に強化し、諸施策の意志決定に至るプロセスにおいては、経営・教学・事務局がそれぞれの役割のもと一致協力してこの難局を乗り切る決意を改めて共有したい。そして、これらの具現化こそが法人の輝かしい未来を切り開く最強の鍵となることを確信する次第である。

(本文中における「本学」とは、法人・設置校全てを含めたものである)



## 2. 平成23年度 法人としての重点施策事項

「平成23年度法人運営の基本方針」を受けて、特に次の事項を重点施策とする。

### (1) キャンパス整備事業の推進

『拓殖大学ルネサンス事業』の中核である文京キャンパス整備事業は、第2ステージの西棟（教員研究室・学生食堂・学生ホール等）建設と本館の改修・増築工事等が、平成23年中頃の完成を目途に鋭意進行中である。引き続き、第3ステージ（図書館・教室棟等）に移るが、これは教学システムの整備・充実と不離一体で進めていくものであり、教職員はもとより本学関係者と一致協力して同整備事業の推進に邁進する。

また、引き続き八王子キャンパスの学習環境の整備・充実に努める。

### (2) 大学の教学改革・改善

激化する大学間競争に勝ち抜くためには、本学における教育が、現代の社会や若者にとって真に魅力溢れるものでなければならない。そこで、本学がこれまで培ってきた建学の精神と教育目標に基づく『教育力』が、より一層志の高い有為な人材の育成に寄与できるように、学士課程教育の向上に向けて「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」を明確に再構築し、確実に実行していく必要がある。そして本学における「学び」が実社会において真に有為なものになるような『就業力の育成』が最重要課題である。

昨今、学生の大学に学ぶ目的意識が多様化するとともに、学力低下傾向も懸念されているが、これに対応するためには、質の高い教育と学生に視点を置いた極めの細かな指導の展開が必要である。そのためには、教学マネジメントを更に充実・強化し教学全般にわたる改革・改善を間断なく続けていかなければならない。そして受験生をはじめとするステークホルダーから「選ばれる大学」であり続けるためには、変容する時代の的確に対応する必要があり、社会から乖離したものにならないように、本学の教職員としての自覚と真摯な努力が求められる。

現在、各学部では種々の改善に取り組んでいるが、特に平成23年度は下記の事項について、引き続き積極的な取り組みを行う。

- ①学部教育の充実・・・各学部においては改善への取り組みを進めているが、その際には大学としての総合的な観点、大学院等との連携を十分に視野に入れ、学士課程教育の充実に向けてカリキュラム等を抜本的に見直すものとする。特に大学教育の質の保証の観点から、カリキュラム等の策定・編成にあたっては学修の系統性・順次性・年次性を明確にするとともに、教養教育科目や専門科目を含めた教育システムの具体的な変革への取り組みを行う。
- ②大学院の充実・・・大学としての総合力を高めるためには、大学院教育の質を確保するとともに、学部との連携をより一層図りつつ、各研究科がより特色を發揮するように抜本的な改革・改善を早急に行う。また、学生の募集力強化に向けた取り組みを行う。
- ③研究活動の充実・・・質の高い教育を支えるのが質の高い研究活動である。そのためには学部・大学院・研究所における研究活動の活性化と相互の連携強化が不可欠であり、このシステムを再構築する。また、教育・研究活動等に対する外部助成・補助等において、競争的原理が一層強化されていることから、高い研究力や特色ある教育活動等を展開し、科学研究費等の外部資金の獲得に努めるとともに、研究支援体制の充実を図る。
- ④「国際大学」としての諸施策の充実・・・「国際大学」を標榜する本学に相応しい留学制度、国際研修・交流活動等において一層特色のある諸制度・施策を展開する。また、外国人留学生に対する教育・支援体制の一層の充実を図るとともに、受け入れのための環境整備や、留学生募集のための海外拠点体制づくりを引き続き行う。
- ⑤教学全般に関わる改善の取り組み・・・大学基準協会による認証評価を受け諸改革・改善の取り組みを引き続き推進するが、平成22年度に新たな基準（評価項目）が示されたこともあり、これらを踏まえて教学全般にわたる改革・改善を進める。

### (3) 学生募集力の強化・充実に向けた取り組み

今日の大学において重要なことは学生募集力の強化が不可欠である。そして本学に学ぶ“志”の高い受験生を確保するためには、入試制度やシステムにおいて、受験生や高等学校等の意識・動向を十分に把握し、乖離

したものにならないように注意しなければならない

この学生募集にとって重要な要因の一つが、「在学生の満足度」を高めることである。いわゆる教育（授業・カリキュラム等）に対する満足度や就職・進路支援、キャンパスライフにおける学生の満足度であり、これは受験生の大学を選択する際の大きなバロメーターともなる。本学が真に「選ばれる大学」になるためには、これらの施策を着実に且つ効果的に実行していくことが重要である。加えて大学の社会的貢献でもある種々の公開講座などの取り組みもまた重要なことであり、引き続きより特色的なプログラムを展開するとともに、これらを効果的・有効的な広報活動に結び付けていくように努める。

#### (4) 学生支援・教育環境整備の強化・充実

学生の大学生活満足度を高めるために不可欠なものは、学生が充実したキャンパスライフを送ることであり、“面倒見の良い大学”としての支援体制のより一層の充実である。その基本となるのが学生に対し最良の“学び”や“生活”の場を提供することである。そのためには教員と事務局とが密接な連携のもと、特に次の事項について重点的な展開を行う。

- ①大学における“学びの集大成”である「就職」は、学生教育にあたる教員と就職部との連携のもと、大学教育の中で系統的・一体的に展開する必要がある、『就業力の育成』を踏まえた実効性のあるキャリア教育やサポート体制をより一層推進する。
- ②学生が実り多い大学生活を送るための学習支援・学生生活相談体制の更なる充実を図る。また、大学活性化の力ともなるスポーツの振興・強化に努めるとともに、文化活動などの課外活動全般にわたり充実に向けて取り組みも積極的に推進し、学生のキャンパスライフの活性化を図る。

#### (5) 北海道短期大学について

私立の短期大学を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、定員割れが常態化し経営困難な状態に陥っている大学も少なくない。法人はこの厳しい状況を直視し、北海道短期大学設置の原点に立ち返り、地域の特性に十分配慮すると共に大学の有する人的・物的資源を最大限に生かしながら、その再生と発展に取り組んでいるところである。

学生定員を満たすためには学生募集力を向上させる必要があるが、その前提として何よりも本短期大学が教育内容等において、受験生に魅力溢れるものでなければならない。この観点から、政経学部の「環境配慮型CSR対応教育プログラム」への遠隔授業提供などでの協力、国際学部からの長期農業研修生の受入れと「文系学生のグローバル農業人材育成」実施のための農業総合コースへの協力など、各学部との連携を強めており、今後はこれを一層深化させる方針である。また現在、農業・観光・環境・地域振興・保育等に重点を置いて学科の再編成とカリキュラムの見直しの作業を進めている。これらの改革を通じて定員の充足を図り、収支均衡を実現させたい。

このような施策をもって北海道短期大学の財政基盤の安定化を図り、再興から発展への道筋を確保する。

#### (6) 第一高等学校について

高校を取り巻く環境は、一段と加速する少子化に加えて公立高校の授業料無償化など、極めて厳しい状況下にある。本校がこれまで行ってきた教育改革の改善点を検証しつつ、教育理念の原点に立ち返って、更なる改善・改革に取り組むこととしたい。生徒募集においては、本校を第一志望とする生徒の安定的確保に向け、卒業生・保護者の協力を得ながら確実な成果に繋げたい。これまで実施した授業評価や生徒アンケートの結果をもとに、さらなる自己点検・評価を進め、生徒や保護者の満足度を高める。また、教員の資質向上のために、学習指導以外の異業種を含めた多様な外部研修に参加して、学校教育の今日的課題解決へ向けた対応力を養えるよう務める。学校行事の活性化によりさらに強い教育力を発揮するために、体育祭の実施や、目的地選択制による教育旅行の実施など、フィールドワーク的な素養を反映させ、その効果が十二分に発揮できる教育環境を創出する。大学の知的財産と総合的な教育力をより活用して、大学教員による小論文講座の効果拡大と国際交流分野における語学研修制度への参加など、これまで以上に実質的な「高大連携」に取り組んでいく。

#### (7) 財政基盤の安定化

本学が永続的に使命を果たしていくために不可欠なものは財政基盤の安定・充実である。しかしながら私大の財政状況は、学生確保の困難や、私学助成の減少傾向という厳しい問題を抱えている。加えて大学の経常経費の中で大きな比率を占める人件費や教育研究経費は容易に削減し難いという硬直した構造であるため、帰属収支差額の悪化傾向により大学財政は脆弱性を増しつつある。安定的な大学運営のためにも財政基盤の強化充

実は重要であり、事業・業務など全般にわたり「費用対効果」について厳しく見直すとともに、経費支出にあたっては極力節減に努める。なお、予算編成の基礎となる学生数は、法人の設定する「予算編成ための入学者数」に準拠する。

#### (8) 法人運営のガバナンス機能

大学を取り巻く環境が大きく変容する中であって、法人経営にあたり重要なことは経営と教学と事務局が一体不離の関係のもとに目的遂行に向かって邁進することである、そのためにも法人経営に権限と責任を持つ理事長及び理事会がガバナンスの強化をより一層図るものである。これらが効果的に機能するために、私立学校法等の法令を基本に諸制度・諸規程・システム等の整備に努め、迅速なる意思決定と果敢な諸施策の具現化に全力を傾注するとともに、今後とも本学ステークホルダーの理解・支援を得て大学経営にあたる。

### 3. 平成23年度の事業計画策定・予算編成にあたり（事務局長）

平成23年度の事業計画策定・予算編成にあたり、9月30日開催の理事会において基本的な指針が承認されましたので、これに則り鋭意作業に取り組んでいただきたい。

『平成23年度法人運営の基本方針について』は、理事長の当該年度の法人経営の方針・指針を示したものです。また、『重点施策事項』は、その方針を受けて特に重点的に取り組むべき事項について示したものです。「大学全入時代」・「大学間競争時代」・「大学淘汰の時代」とは単なる修飾語的な文言ではなく、受験生確保の難しさを考えただけでもその状況は理解できるもので、まさに現在ここにある危機といっても過言ではありません。

この厳しい状況を考えると、事業計画の策定・予算編成に際して、これまでの事業・業務を単にトレースするような予算編成ではなく、一つ一つの事業・業務を「費用対効果」の面から、また十分なる成果や効果を上げ得るものなのか否かを、部内・課内等で十分に話し合い、吟味・検討を加えながら予算を組んでいただきたい。

なお、厳しい財政状況が続いている状況から、引き続き全般にわたる経費節減の姿勢を堅持する必要がある。予算編成にあたり次の事項について留意されたい。

- (1) 継続事業（経常分）については、平成22年度当初予算額（平成22年度終了事業を除く）の3%減を目途に策定すること。
- (2) 各種事業・業務においては、直接・間接を問わず、『重点施策事項』について十分に配慮したものになるよう、特に入口（学生募集）と出口（就職）の強化に繋がることを念頭に置いて策定・編成すること。

以上、平成23年度の事業計画策定・予算編成にあたり留意すべき点について述べたが、具体的には、別添の「平成23年度予算編成に係る事業計画の提出について」に従い、遺漏なきよう作業を行ってください。

## 4. 平成23年度実施事業

平成23年度に実施した主な事業は次のとおりです。

### (1) 文京キャンパス整備事業の推進 19億6,130万円

- ①第2ステージB館建築工事・設計監理
- ②第2ステージB館什器備品
- ③第2ステージB館研究室・図書館書庫等引越関係経費
- ④第3ステージ設計監理
- ⑤A館・B館建物運営維持管理経費
- ⑥その他

### (2) 教育・研究支援関連 1億925万円

- ①情報系授業のための授業支援ソフトウェア更新
- ②講義要項・教員紹介Web公開システム認証機能追加
- ③政経学部環境配慮型CSR対応教育プログラム関係旅費
- ④文京C館ブルーレイディスクプレーヤー設置
- ⑤八王子A館教室AV機器更新
- ⑥八王子A館ゼミ教室机・椅子・ホワイトボード交換
- ⑦八王子A館PC1・2教室機器更新
- ⑧八王子A館CALL1～5教室機器更新
- ⑨八王子D館406教室機器更新
- ⑩八王子D館104・201・202教室プロジェクター更新
- ⑪八王子E館CALL教室新設
- ⑫八王子E館教室ブルーレイディスクプレーヤー設置
- ⑬工学部国際エンジニアコースアメリカ提携校学費
- ⑭工学部PC室2設備更新
- ⑮工学部新カリキュラム情報実験用ソフトウェア購入
- ⑯工学部レーザー加工システム導入
- ⑰工学部ネットワーク機器更新
- ⑱国際学部北海道半年研修生科目等履修料
- ⑲教研LANサーバ更新
- ⑳教研LANセキュリティ装置(UTM等)購入
- ㉑教研LAN LDAPサーバオンサイト保守更新
- ㉒ページセッター機能付き高速カラー印刷機購入
- ㉓八王子印刷室シュレッター更新等
- ㉔コピー判定支援ソフト購入
- ㉕留学生別科学務管理システム改修
- ㉖社会人基礎力育成の取り組み  
(継続事業) 「ベストティーチャー賞」、FD(ファカルティ・ディベロプメント・「授業評価」等)、文部科学省補助事業「国際学部:文系学生のグローバル農業人材育成」事業、個人研究助成、国内外学会参加、受託研究・奨学寄付金受入、各学部海外研修プログラム、マレーシア日本語教育、拓殖大学後藤新平・新渡戸稲造記念「国際協力・国際理解賞コンクール」、「拓殖大学オープンカレッジ」、産学連携研究センター運営(諏訪工業メッセ等)、子供理科(ものづくり)教室、大学院インドネシア政府リンクージプログラム、 Semester 受託留学生受入、海外提携校交換留学生受入、日本語研修団受入、新入生情報倫理教育、入学前教育プログラム、その他

### (3) 学生支援関連 2億2,113万円

- ①東日本大震災被災学生学費減免
- ②東日本大震災被災学生支援
- ③東日本大震災被災学生修学支援金
- ④東日本大震災ボランティア活動学生支援
- ⑤学生生活懇談会資料の全学部学生保護者への発信
- ⑥入学支援奨学金制度新設
- ⑦文部科学省補助事業「工学部：学生の努力を誘発する実践力育成プログラム」事業
- ⑧TOEFL-ITP試験受験料補助
- ⑨就職活動に伴う情報収集
- ⑩八王子PC教室及びオープンスペース設置用PC更新
- ⑪箱根セミナーハウス照明器具交換・客室補修工事
- ⑫北海道研修所設備関係整備及び第2農場作付け等
- ⑬八王子ビックテント内大型扇風機購入
- ⑭八王子麗澤会館90周年記念ホールスクリーン取替
- ⑮八王子屋内外体育施設付近へのAED設置
- ⑯国際交流会館客室等設備改善工事
- ⑰八王子第2学生食堂改修及び第1・第2学生食堂机椅子交換
- ⑱八王子D館トイレ改修工事
- ⑲八王子実験実習工場照明交換工事
- ⑳八王子南門進入道路整備
- ㉑八王子新学生寮開設に伴う諸工事
- ㉒就職システム改修

(継続事業) 各種就職支援講座・合宿セミナー・企業合同セミナー、インターンシップ、文部科学省補助事業「eポートフォリオを活用したキャリア力養成プログラム」事業、政経学部「英語ボキャビル努力賞」、TOEFL・TOEIC Test賞、商学部会計教育センター運営、学習支援室 e-Education システム、工学部学習支援センター運営、各学部新入生ガイドブック、八王子キャンパス通学路線バス利用者負担軽減、学生チャレンジ企画支援、「桂太郎塾」運営費、外国人留学生日本語学習支援、学部・大学院その他奨学金、私費外国人留学生奨学金、研究所奨学論文奨学金、チャーターバス利用制度、箱根セミナーハウス・北海道研修所運営、学生寮運営、厚生施設利用補助、定期健康診断、救急法・応急処置講習会、学生生活懇談会(全国10ヶ所)、新入生実態調査、学生センター白書、日本語弁論大会、オリエンテーションキャンプ、学生によるマナー向上ウィーク支援、体育強化部支援、体育特別指導員、陸上競技部外国人留学生援助、その他

### (4) 研究所・図書館関連 1,326万円

- ①図書館旧外地関係資料冊子体目録作成及び旧外地関係資料アーカイブ拡充
- ②図書館マイクロ資料室新設
- ③図書館システムサーバー移設
- ④海外防災調査研究プロジェクト
- ⑤華僑研究センター什器

(継続事業) 研究助成、受託研究受入、研究会、公開講座(国際講座・安全保障シンポジウム・アジア塾・開発教育ファミリーター・イスラーム研究所講演会・新日本学・日本語教師養成講座・外国語講座等)、各研究所紀要発刊、図書館貴重図書等マイクロフィルム化、旧外地関係資料脱酸保存処理、ポスターコレクション収集保存、新聞データベース等使用料、その他

### (5) その他施設・設備関連 1億1,137万円

- ①八王子空調設備(熱源設備、A館ファンコイル用ドレンポンプ)更新
- ②八王子第一体育館整備(屋上防水、放送設備更新、暗幕取替、アリーナ保護マット設置)工事
- ③八王子電話交換機更新
- ④八王子本受水槽内部天井面防食塗装工事
- ⑤八王子電気設備(蓄電池設備、学生交流会館整流器、テニスコート照明灯制御盤)更新
- ⑥八王子恩賜記念館ウッドデッキ交換工事
- ⑦八王子分煙対策推進
- ⑧八王子留学生寮中央監視装置更新

(継続事業) 文京C館教室機材保守

(6) 設置校・その他 1億6,139万円

・大 学

- ①東日本大震災に伴う受験生への入学検定料免除
- ②女子学生確保のトータルイメージ戦略
- ③留学生別科学生募集広報強化
- ④サウジアラビア国際高等教育フェア参加
- ⑤高大連携情報教育（IT関連）提供
- ⑥工学部アイデアコンテスト（オレンジカップ）実施
- ⑦文京キャンパス整備事業第2ステージ竣工式典経費
- ⑧事務系システム（事務PC総括サーバ、入試システム、人事給与システム等）更新
- ⑨八王子防火防災関係拡充
- ⑩八王子恩賜記念館AV機器更新
- ⑪地上放送デジタル化対策
- ⑫SPAM（迷惑メール）対策機器更新
- ⑬事務PC用一括管理ソフトウェア導入
- ⑭基幹LANセキュリティ装置（UTM等）購入
- ⑮第四代学長「永田青嵐顕彰全国俳句大会」後援（淡路島観光協会主催）
- ⑯東日本大震災に伴う計画停電及び節電対策
- ⑰地震対応マニュアル作成
- ⑱防災用品拡充
- ⑲八王子台風被害復旧工事

（継続事業）古紙リサイクル封筒作成、学生募集ポータルサイトバナー広告、コンビニエンスストアトータル広報、指定校対象懇談会開催、保護者向けパンフレット作成、オープンキャンパス、本学主催入試説明会、インターネット出願システム、日本留学フェア、韓国・台湾・インドネシア事務所運営、メンタルヘルスカウンセリング委託、拓殖大学ルネサンス事業募金活動、百年史編纂（通史、資料集）、拓殖大学杯サッカー・バレーボール大会、高校生のためのアジアの言語と文化・高校生のための国際理解講座・大学教員が語る異国体験への誘い・韓国文化を理解しよう・知的好奇心講座等、その他

・北海道短期大学

- ①校舎棟バリアフリー化身障者用エレベーター工事（補助対象事業）
- ②女子バスケットボール部強化運営経費
- ③近隣地域に対する学校見学会（代行告知・送迎添乗業務）
- ④PCB廃棄物処理
- ⑤農機具収納庫取替
- ⑥教室固定式プロジェクター更新
- ⑦非常用放送設備更新
- ⑧PC更新（パソコン室用、講師用）
- ⑨部室プレハブ小屋土台修復工事
- ⑩正面アプローチ歩道修復工事
- ⑪温室棟屋根外壁等修理

（継続事業）奨学金制度（在学生・社会人・外国人留学生・私費外国人留学生等）、深川市助成金（社会人学生・地域振興特別奨学生・公開講座）、公開講座（農業セミナー・ふれあいカレッジ・保育セミナー・外国語講座・ホームヘルパー養成研修）、FD講習会、中国現地入学試験（北京・黒竜江）、オープンキャンパス、フラワーアレンジメント演習、野菜・花卉実習、ガーデニング実習、スポーツ演習、ミュージカル公演、海外研修派遣、キャリアアップ講座（パソコン検定）、自宅通学者支援、無料スクールバスの運行、ネットワーク接続料等、ベストティーチャー賞、第3農場（納内）利活用、その他

・第一高等学校

- ①電子黒板設置
- ②体育祭の実施
- ③校内LANスイッチングハブ更新
- ④空調等自動制御機器整備
- ⑤PC教室ソフトウェアバージョンアップ
- ⑥学校ホームページリニューアル
- ⑦拓一カルチャーフェスタ実施
- ⑧校舎棟女子更衣室整備
- ⑨体育館床補修工事
- ⑩外国人講師による英語ネイティブ授業
- ⑪防災用品及び防災倉庫の購入

（継続事業）奨学金制度、特進コース奨学生、新入生オリエンテーションキャンプ、海外語学研修、高大連携推進、留学生受け入れ、サテライト講座、入試説明会、校外説明会、子供安全連絡網、生徒アンケート集計委託、学習指導スキル研修会参加、その他

## 「拓殖大学ルネサンス」文京キャンパス整備事業

～文京キャンパス整備事業の進捗状況～

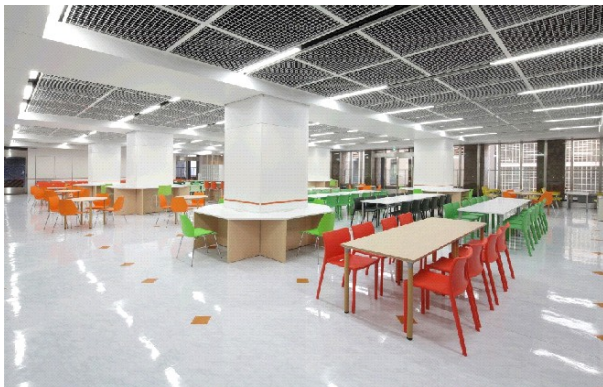
文京キャンパス第2ステージA館改修・増築、西棟建築工事は平成22年2月に着工し、A館は平成23年2月竣工、西棟（B館）は東日本大震災の影響を受けましたが平成23年12月に無事完了し平成24年3月より供用開始となりました。引き続き、第3ステージD館耐震補強・改修工事、H館解体工事を平成24年3月に着工し平成24年8月の完成を予定しております。また、平成24年10月よりS館の解体工事に着手する予定です。



B館外観（南側）



B館外観（光庭）



1階学生ホール



地下1階学生食堂側

### 【第3ステージD館耐震補強・改修工事概要】

#### ・D館

延べ床面積：2,859.94㎡

構造：鉄筋コンクリート造

規模：地下1階地上6階

改修内容：外装、内装、設備関係リニューアル

施設内容：大学院関係諸室

## 【財務の概要】

### 1. 平成23年度決算の概要

平成23年度「資金収支計算書(決算)」は、法人全体で273億9,000万円となり、予算額273億2,811万円に対し6,189万円、0.23%の増額となりました。

「消費収支計算書(決算)」は、法人全体の消費収入の部合計で138億4,084万円となり、予算額135億9,890万円に対し2億4,193万円の増額となりました。また、帰属収入は148億2,862万円となり、予算額147億145万円に対し1億2,716万円、0.87%の収入増となりました。更に、消費収入の部合計から消費支出の部合計144億3,579万円を控除した当年度消費収支差額は5億9,495万円の支出超過となりました。基本金組入額前の帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は、プラス3億9,282万円となり、減価償却額の合計12億6,202万円を控除した補正後の帰属収支差額は16億5,485万円のプラスとなりました。

「貸借対照表(平成24年3月31日現在)」は、総資産残高が671億6,982万円となり、前年度の残高に対し7億7,855万円の増額となりました。また、資産の部合計から負債の部合計111億6,093万円を差し引いた正味財産(基本金674億6,817万円+消費収支差額△114億5,928万円)は560億888万円となりました。

※以下の説明文中、拓殖大学は大学、北海道短期大学は北短、第一高等学校は一高と表記しています。

### ※計算書類(決算書)の見方について

学校法人会計は「財務三表」と称される「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を基本に形成され、資金収支の状況、経営状態、財政状態を表しています。

1. 資金収支計算書は「Cash Flow(現金の流出入) Statement(計算書)」の意で支払資金の収入(資金収入)および支出(資金支出)の経緯・顛末を明らかにする計算書です。
2. 消費収支計算書は「Statement(計算書) Of Revenue(収入)and Expense(支出)」の意で経営状態を消費収入と消費支出で把握し、収支のバランス(均衡、財政の安定・持続)を計ることを目的としています。元来、私立大学(学校法人)は「寄附」という概念で成り立っていることから損益の概念はなく企業会計の損益計算書とは異なった会計制度となっています。消費収支計算書の帰属収入(学校法人の「負債」とならない収入)から消費支出を控除した額が帰属収支差額となりますが、企業会計の利益とは異なった目的となっています。また、学校法人会計固有の概念に基本金組入があります。基本金は学校法人の永続的維持のため、教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持し、維持すべきものを帰属収入の中から組入(控除)する金額をいい、(注1)第1号基本金から第4号基本金に区分されます。
3. 貸借対照表は「BalanceSheet」といい、資金収支計算書や消費収支計算書が1会計年度の収支であるフローを示すのに対し、年度末時点での財政状態(資産、負債、基本金、消費収支差額)であるストックを示しています。特に財政状態を示す内部留保資産(「その他の固定資産」+「流動資産」-「総負債」)は収支状況により変動します。

#### (注1) ①第1号基本金

設立当初に取得した固定資産と設立後に施設設備の充実・向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の取得価額である。但し、借入金・未払金で取得した資産の組入は返済または支払いの時点で組入が行われる。

#### ②第2号基本金

将来取得する固定資産(第1号基本金)を事前に計画的、段階的に組み入れる金銭その他の資産の額をいう。

#### ③第3号基本金

奨学事業などのための基金設定を目的とした資産の額をいう。

#### ④第4号基本金

学校法人会計基準で定められた方式に基づいて算出し、学校法人の運営に必要な恒常的に保持すべき資金の額をいう。



## (1) 資金収支計算書

## 資金収支計算書 (総括表)

平成23年 4月 1日から  
平成24年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	11,880,975,000	11,793,152,853	87,822,147
手数料収入	283,958,000	305,462,390	△ 21,504,390
寄付金収入	112,362,000	114,026,540	△ 1,664,540
補助金収入	1,528,399,000	1,603,967,633	△ 75,568,633
国庫補助金収入	1,033,077,000	1,094,628,000	△ 61,551,000
地方公共団体補助金収入	495,322,000	464,525,033	30,796,967
その他補助金収入	0	44,814,600	△ 44,814,600
資産運用収入	87,926,000	91,082,776	△ 3,156,776
資産売却収入	0	400,000	△ 400,000
事業収入	203,275,000	195,984,865	7,290,135
雑収入	604,560,000	713,051,189	△ 108,491,189
借入金等収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
前受金収入	2,664,384,000	2,895,169,985	△ 230,785,985
その他の収入	2,962,963,414	2,813,711,641	149,251,773
資金収入調整勘定	△ 3,486,554,165	△ 3,622,865,586	136,311,421
当年度資金収入合計	16,842,248,249	16,904,144,286	△ 61,896,037
前年度繰越支払資金	10,485,864,144	10,485,864,144	
収入の部合計	27,328,112,393	27,390,008,430	△ 61,896,037
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,939,850,000	8,805,733,903	134,116,097
教育研究経費支出	3,771,449,000	3,331,077,257	440,371,743
管理経費支出	1,330,836,000	1,278,101,755	52,734,245
借入金等利息支出	45,485,000	46,131,214	△ 646,214
借入金等返済支出	143,984,000	143,984,000	0
施設関係支出	2,099,870,000	1,890,894,075	208,975,925
設備関係支出	471,253,000	415,000,110	56,252,890
資産運用支出	1,023,618,000	1,384,040,278	△ 360,422,278
その他の支出	538,293,857	594,685,276	△ 56,391,419
資金支出調整勘定	△ 409,630,388	△ 1,405,901,336	996,270,948
予備費	370,000,000		370,000,000
当年度資金支出合計	18,325,008,469	16,483,746,532	1,841,261,937
次年度繰越支払資金	9,003,103,924	10,906,261,898	△ 1,903,157,974
支出の部合計	27,328,112,393	27,390,008,430	△ 61,896,037
当年度資金収支差額	△ 1,482,760,220	420,397,754	△ 1,903,157,974

## 主な内訳

## 収入の部

- 学生生徒等納付金収入  
大学・一高で除籍・退学者等により減額となりました。なお、一部科目組替による減額も含まれております。
- 手数料収入  
入学検定料収入で大学・一高が予算想定数を超えたこと等により増額となりました。
- 補助金収入  
国庫補助金収入で、大学が私立大学等経常費補助金で増額になりました。また、一高はその他の補助金収入(授業料軽減助成金)で増額となりました。
- 雑収入  
大学・北短で教職員の退職者増により退職金財団等交付金収入が増額となりました。
- 前受金収入  
大学で平成24年度新入生数が予算想定数を超えたことにより増額となりました。

## 支出の部

- 人件費支出  
大学・北短で教職員の退職者増により退職金支出が増額となりましたが、教員人件費支出及び職員人件費支出で減額となりました。
- 教育研究経費支出  
福利厚生費支出、受託研究費支出で増額となりましたが、奨学費支出、用品費支出、通信運搬費支出、会合費支出、保守営繕費支出等で減額となりました。
- 管理経費支出  
消耗品費支出、手数料・報酬支出、入学検定料免除額支出等で増額となりましたが、通信運搬費支出、広報費支出、会合費支出、委託費支出等で減額となりました。
- 施設関係支出  
大学・一高の建物支出、大学の構築物支出等で減額となりました。
- 設備関係支出  
大学・一高のその他の機器備品支出で増額となりましたが、教育研究用機器備品支出等で減額となりました。
- 資産運用支出  
元入れ追加等により増額となりました。
- 当年度資金収支差額  
経費節減等により支出超過が収入超過となりました。

## (2) 消費収支計算書

## 消費収支計算書 (総括表)

平成23年 4月 1日から  
平成24年 3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	11,880,975,000	11,793,152,853	87,822,147
手数料	283,958,000	305,462,390	△ 21,504,390
寄付金	112,362,000	125,181,034	△ 12,819,034
補助金	1,528,399,000	1,603,967,633	△ 75,568,633
国庫補助金	1,033,077,000	1,094,628,000	△ 61,551,000
地方公共団体補助金	495,322,000	464,525,033	30,796,967
その他補助金	0	44,814,600	△ 44,814,600
資産運用収入	87,926,000	91,082,776	△ 3,156,776
資産売却差額	0	41,278	△ 41,278
事業収入	203,275,000	195,989,730	7,285,270
雑収入	604,560,000	713,745,734	△ 109,185,734
帰属収入合計	14,701,455,000	14,828,623,428	△ 127,168,428
基本金組入額合計	△ 1,102,546,000	△ 987,782,502	△ 114,763,498
消費収入の部合計	13,598,909,000	13,840,840,926	△ 241,931,926
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	8,704,677,000	8,490,757,797	213,919,203
教育研究経費	4,733,457,000	4,362,341,719	371,115,281
管理経費	1,576,695,000	1,527,389,233	49,305,767
借入金等利息	45,485,000	46,131,214	△ 646,214
資産処分差額	17,530,000	9,177,109	8,352,891
予備費	370,000,000		370,000,000
消費支出の部合計	15,447,844,000	14,435,797,072	1,012,046,928
帰属収支差額	△ 746,389,000	392,826,356	△ 1,139,215,356
当年度消費支出超過額	1,848,935,000	594,956,146	
前年度繰越消費支出超過額	10,864,328,972	10,864,328,972	
翌年度繰越消費支出超過額	12,713,263,972	11,459,285,118	

## 主な内訳

資金収支計算書に加味あるいは消費収支独自の取引について  
会計処理が為されているため、消費収支計算書固有の科目等につ  
いての説明です。

## 消費収入の部

## ○寄付金

科学研究費補助金による購入備品、寄贈図書等の現物寄付金を  
加味しました。

## ○基本金組入額

大学で機器備品等の購入額減により、組入額が減額となりまし  
た。

## 消費支出の部

## ○人件費

大学の退職者増等により退職給与引当金繰入額が減額となり  
ました。

## ○教育研究経費

減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

## ○管理経費

教育研究経費と同様に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

## ○資産処分差額

大学で東日本大震災による文京キャンパス整備事業の工期ず  
れ込みによる、建物勘定の除却減に伴い、減額となりました。

## ○帰属収支差額

予算では支出超過でしたが、経費節減等により収入超過となり  
ました。

## (3) 貸借対照表

## 貸借対照表 (総括表)

平成24年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	55,330,661,911	55,059,263,696	271,398,215
有形固定資産	43,579,239,519	42,535,468,120	1,043,771,399
土地	16,218,116,525	16,218,116,525	0
建物	22,070,091,017	20,666,799,200	1,403,291,817
その他の有形固定資産	5,291,031,977	5,650,552,395	△ 359,520,418
その他の固定資産	11,751,422,392	12,523,795,576	△ 772,373,184
流動資産	11,839,165,705	11,332,005,658	507,160,047
現金預金	10,906,261,898	10,485,864,144	420,397,754
その他の流動資産	932,903,807	846,141,514	86,762,293
資産の部合計	67,169,827,616	66,391,269,354	778,558,262
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,216,385,087	6,626,291,454	△ 409,906,367
長期借入金	2,237,945,000	2,380,929,000	△ 142,984,000
その他の固定負債	3,978,440,087	4,245,362,454	△ 266,922,367
流動負債	4,944,552,586	4,148,914,313	795,638,273
短期借入金	143,984,000	143,984,000	0
その他の流動負債	4,800,568,586	4,004,930,313	795,638,273
負債の部合計	11,160,937,673	10,775,205,767	385,731,906
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	61,923,871,473	60,787,403,727	1,136,467,746
第2号基本金	3,420,176,986	3,569,618,418	△ 149,441,432
第3号基本金	958,126,602	957,370,414	756,188
第4号基本金	1,166,000,000	1,166,000,000	0
基本金の部合計	67,468,175,061	66,480,392,559	987,782,502
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	11,459,285,118	10,864,328,972	594,956,146
消費収支差額の部合計	△ 11,459,285,118	△ 10,864,328,972	△ 594,956,146
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	67,169,827,616	66,391,269,354	778,558,262

## (参 考)

正 味 財 産	56,008,889,943	55,616,063,587	392,826,356
---------	----------------	----------------	-------------

※ 正味財産＝資産－負債(＝基本金＋消費収支差額)

主な内訳

資産の部

## ○固定資産

有形固定資産で、建物は大学が文京キャンパス整備事業B館建築工事等により増額となりましたが、その他の固定資産で引当特定資産の取崩により減額となりました。

## ○流動資産

預金が経費削減等により増額となり、その他の流動資産は未収入金、立替金等で増額となりました。

負債の部

## ○固定負債

長期借入金は、返済計画どおり短期借入金へ振り替えたことにより減額となりました。

## ○流動負債

その他の流動負債は、前受金、仮受金で減額となりましたが、預り金、未払金等で前年度より増額となりました。

基本金の部

○第1号基本金：建物、構築物、備品等の固定資産の取得に伴い増額となりました。

○第2号基本金：第1号基本金への振替により減額となりました。

○第3号基本金：奨学基金の運用果実により増額しました。

消費収支差額の部

○資産、負債、基本金を加味した額で、前年度より支出超過となりました。

平成24年3月31日現在

財産目録（総括表）

1. 資産 総額  
 内 (1)基本財産  
 (2)運用財産  
 2. 負債 総額  
 3. 正味財産

67,169,827,616  
 43,598,933,035  
 23,570,894,581  
 11,160,937,673  
 56,008,889,943

(単位:円)

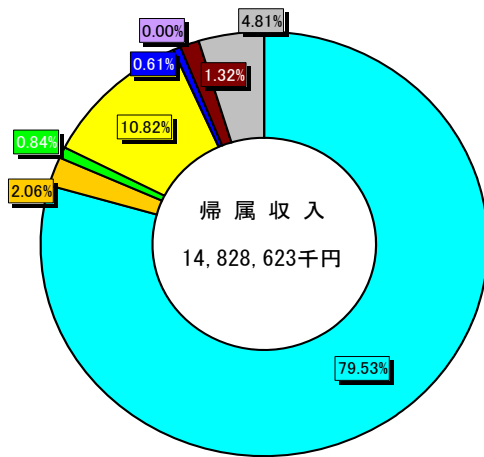
(4) 財産目録

内	記	金額	内	記	金額
1. 資産 総額			2. 負債の部		
(1) 基本財産			(1) 固定負債		
土地	1,521,290.32 m <sup>2</sup>	43,598,933,035	長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団他	6,216,385,087
建物	36,273,195.428	16,218,116,525	退職給与引当金		2,237,945,000
減価償却累計額	14,203,104.411	22,070,091,017	長期未払金		3,822,377,204
構築物	4,419,795.261	1,188,520,459			156,062,883
減価償却累計額	3,231,274.802	840,736,881	(2) 流動負債		
教育研究用機器備品	1,720 点	208,335,667	短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	4,944,552,586
減価償却累計額	2,983,378.756	3,032,891,038	未払金	私立大学退職金財団掛金等	143,984,000
その他の機器備品	347 点	208,335,667	前受金	2012年度新入生学費等	1,294,964,209
減価償却累計額	278,335,045	3,032,891,038	預り金	所得税・住民税等	2,895,169,985
図書	723,534 冊	3,142,932	仮受金	学生寮費	490,438,629
車輛	34 台	55,008,245			119,995,763
減価償却累計額	51,865,313	17,405,000			
建設仮勘定		13,144,375			
施設利用権	文京キャンパス校舎等	6,549,141			
減価償却累計額		27,683,482			
電話加入権		14,539,107			
(2) 運用財産					
現金預金		23,570,894,581			
積立金		10,906,261,898			
未収入金		11,519,119,605			
貯蔵品		705,538,421			
立替金		99,486,715			
貸付金		69,218,985			
敷金		83,289,693			
前払金		7,416,000			
出資金		58,509,686			
保証金		100,000			
その他		1,200,000			
		120,753,578			
		67,169,827,616			
資産の部合計			負債の部合計		
					11,160,937,673

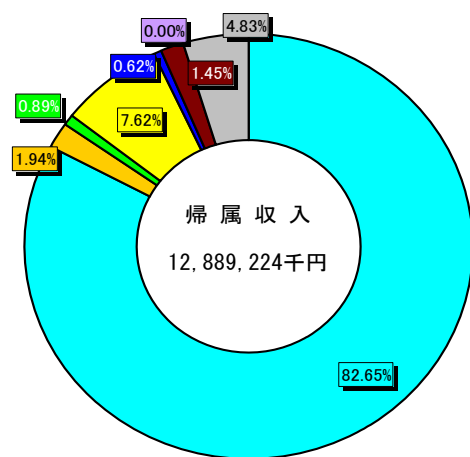
(5) 構成比率

平成 23 年度決算消費収支構成比率一覽

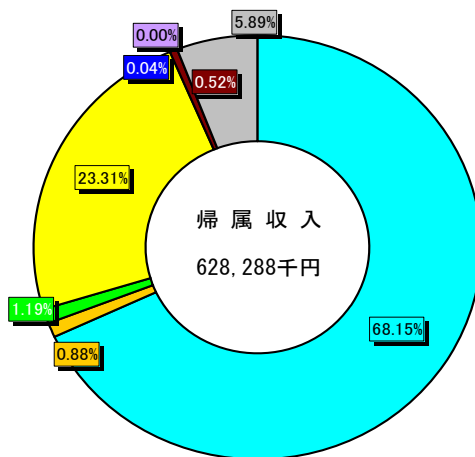
帰属収入構成比率(法人)



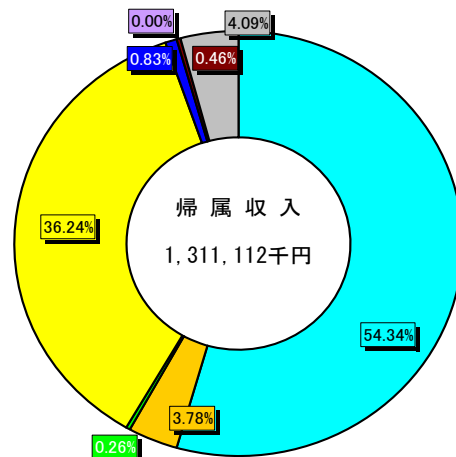
帰属収入構成比率(大学)



帰属収入構成比率(北短)

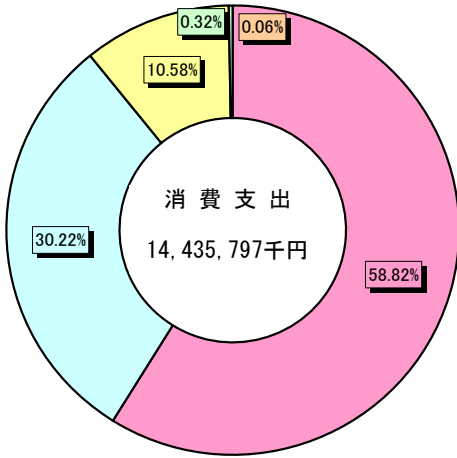


帰属収入構成比率(一高)

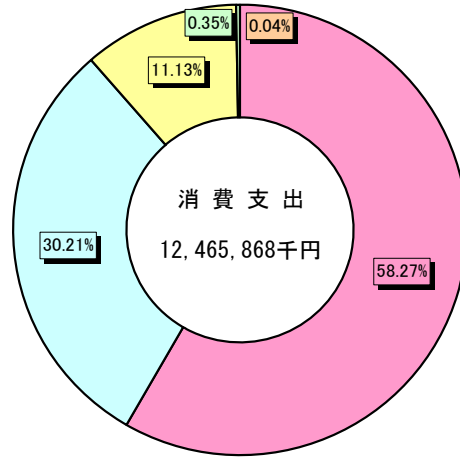


- ... 学生生徒等納付金
- ... 手数料
- ... 寄付金
- ... 補助金
- ... 資産運用収入
- ... 資産売却差額
- ... 事業収入
- ... 雑収入

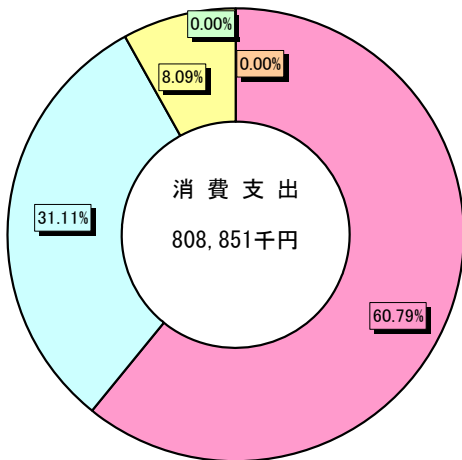
消費支出構成比率(法人)



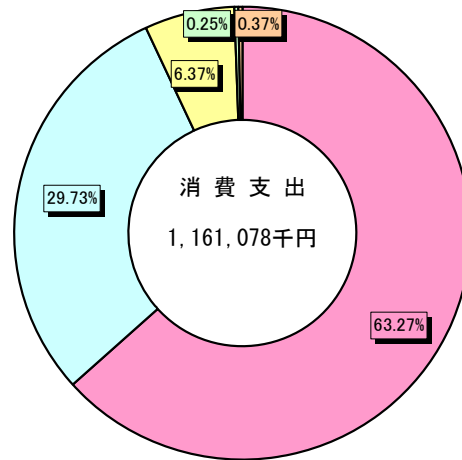
消費支出構成比率(大学)



消費支出構成比率(北短)



消費支出構成比率(一高)



- … 人件費
- … 教育研究経費
- … 管理経費
- … 借入金利息
- … 資産処分差額

## 2. 経年比較

### (1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金収入	11,550,824	11,634,187	11,793,308	12,025,549	11,793,153
手数料収入	318,429	303,455	308,391	326,619	305,462
寄付金収入	211,108	135,053	107,587	232,009	114,027
補助金収入	1,497,824	1,553,462	1,576,872	1,604,567	1,603,968
資産運用収入	204,430	199,383	160,941	114,825	91,083
資産売却収入	0	0	0	0	400
事業収入	263,392	269,078	263,955	219,159	195,985
雑収入	457,356	562,533	291,971	603,353	713,051
借入金等収入	800	200	200	1,371,000	1,000
前受金収入	2,890,373	3,065,002	3,017,717	2,917,327	2,895,170
その他の収入	4,734,644	1,627,106	856,986	2,441,827	2,813,712
資金収入調整勘定	△ 3,553,488	△ 3,451,826	△ 3,323,161	△ 3,618,745	△ 3,622,866
前年度繰越支払資金	10,800,627	10,130,198	10,421,030	10,779,382	10,485,864
収入の部合計	29,376,319	26,027,831	25,475,798	29,016,872	27,390,008

支出の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費支出	8,476,031	8,570,582	8,218,201	8,728,660	8,805,734
教育研究経費支出	3,504,572	3,348,822	3,414,449	3,340,856	3,331,077
管理経費支出	1,248,561	1,351,749	1,292,497	1,518,021	1,278,102
借入金等利息支出	28,778	27,444	25,444	23,218	46,131
借入金等返済支出	128,466	125,170	144,884	144,584	143,984
施設関係支出	3,933,259	839,176	374,648	1,888,038	1,890,894
設備関係支出	372,193	215,129	303,672	346,903	415,000
資産運用支出	1,087,812	1,139,889	1,000,115	2,603,257	1,384,040
その他の支出	848,550	387,624	472,525	511,036	594,685
資金支出調整勘定	△ 382,101	△ 398,786	△ 550,019	△ 573,566	△ 1,405,901
次年度繰越支払資金	10,130,198	10,421,030	10,779,382	10,485,864	10,906,262
支出の部合計	29,376,319	26,027,831	25,475,798	29,016,872	27,390,008

※上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

### (2) 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	11,550,824	11,634,187	11,793,308	12,025,549	11,793,153
手数料	318,429	303,455	308,391	326,619	305,462
寄付金	220,704	160,316	120,362	246,202	125,181
補助金	1,497,824	1,553,462	1,576,872	1,604,567	1,603,968
資産運用収入	204,430	199,383	160,941	114,825	91,083
資産売却差額	0	0	0	0	42
事業収入	263,378	269,078	263,947	219,154	195,990
雑収入	457,388	562,547	292,637	604,236	713,746
帰属収入合計	14,512,977	14,682,427	14,516,456	15,141,153	14,828,623
基本金組入額合計	△ 977,050	△ 609,708	△ 663,939	△ 898,034	△ 987,783
消費収入の部合計	13,535,927	14,072,720	13,852,517	14,243,119	13,840,841

消費支出の部	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	8,305,683	8,501,473	8,186,769	8,693,222	8,490,758
教育研究経費	4,419,598	4,365,355	4,346,760	4,290,186	4,362,342
管理経費	1,421,089	1,591,717	1,497,333	1,728,441	1,527,389
借入金等利息	28,778	27,444	25,444	23,218	46,131
資産処分差額	51,317	105,905	114,602	50,570	9,177
消費支出の部合計	14,226,465	14,591,895	14,170,908	14,785,637	14,435,797
当年度消費支出超過額	690,538	519,175	318,391	542,517	594,956
前年度繰越消費支出超過額	8,912,995	9,603,533	10,093,214	10,384,037	10,864,329
基本金取崩額	0	29,495	27,568	62,225	0
翌年度繰越消費支出超過額	9,603,533	10,093,214	10,384,037	10,864,329	11,459,285

※上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	53,514,705	53,358,045	53,538,622	55,059,264	55,330,662
流動資産	10,878,649	11,217,430	11,257,029	11,332,006	11,839,166
資産の部合計	64,393,354	64,575,475	64,795,650	66,391,269	67,169,828
固定負債	5,716,314	5,502,521	5,395,801	6,626,291	6,216,385
流動負債	3,852,573	4,157,955	4,139,302	4,148,914	4,944,553
負債の部合計	9,568,887	9,660,476	9,535,103	10,775,206	11,160,938
基本金の部合計	64,428,000	65,008,213	65,644,584	66,480,393	67,468,175
消費収支差額の部合計	△ 9,603,533	△ 10,093,214	△ 10,384,037	△ 10,864,329	△ 11,459,285
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	64,393,354	64,575,475	64,795,650	66,391,269	67,169,828

※上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

## 3. 主な財務比率比較

比率名	評価	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
帰属収支差額比率	↑	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	% 2.0	% 0.6	% 2.4	% 2.3	% 2.6
学生生徒等納付金比率	—	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.6	79.2	81.2	79.4	79.5
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	57.2	57.9	56.4	57.4	57.3
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.5	29.7	29.9	28.3	29.4
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.8	10.8	10.3	11.4	10.3
消費収支比率	↓	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.1	103.7	102.3	103.8	104.3
自己資金構成比率	↑	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.1	85.0	85.3	83.8	83.4
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.0	98.2	98.3	97.5	96.7
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	282.4	269.8	272.0	273.1	239.4
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.5	17.6	17.3	19.4	19.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 評価 ↑高い方がよい ↓低い方がよい



## 【学校法人の概要】

本学校法人拓殖大学の平成23年度における概要は、以下のとおりです。

### 1. 学生生徒数（在籍数） (名)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
拓殖大学	10,180	10,260	10,302	10,365	10,103
商 学 部	2,943	3,025	3,138	3,069	3,002
政 経 学 部	3,401	3,387	3,342	3,383	3,306
外 国 語 学 部	1,001	997	964	985	924
工 学 部	1,392	1,406	1,392	1,465	1,461
国 際 開 発 学 部	997	664	359	40	11
国 際 学 部	446	781	1,107	1,423	1,399
大学院	322	305	360	421	390
経 済 学 研 究 科	46	43	49	54	54
商 学 研 究 科	71	68	68	66	65
工 学 研 究 科	76	68	64	89	85
言 語 教 育 研 究 科	54	48	48	51	48
国 際 協 力 学 研 究 科	85	78	103	116	108
地方政治行政研究科			28	45	30
北海道短期大学	408	404	387	383	408
環 境 農 学 科	117	97	104	110	105
経 営 経 済 科	165	185	181	172	186
保 育 科	126	122	102	101	117
第一高等学校	1,404	1,366	1,315	1,262	1,205
留学生別科	127	127	145	119	62
法 人 計	12,441	12,462	12,509	12,550	12,168

(注) 人員数は各年の5月1日現在数である。

### 2. 学生生徒数（定員） (名)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
拓殖大学	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
商 学 部	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
政 経 学 部	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800
工 学 部	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
国 際 開 発 学 部	900	600	300		
国 際 学 部	300	600	900	1,200	1,200
大学院	385	390	405	420	420
経 済 学 研 究 科	75	75	75	75	75
商 学 研 究 科	75	75	75	75	75
工 学 研 究 科	108	108	108	108	108
言 語 教 育 研 究 科	47	47	47	47	47
国 際 協 力 学 研 究 科	80	85	85	85	85
地方政治行政研究科			15	30	30
北海道短期大学	560	560	560	560	560
環 境 農 学 科	140	140	140	140	140
経 営 経 済 科	300	300	300	300	300
保 育 科	120	120	120	120	120
第一高等学校	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
留学生別科	130	130	130	130	130
法 人 計	10,675	10,680	10,695	10,710	10,710

## 3. 入学志願者数

(名)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
拓殖大学	12,111	11,476	10,426	10,749	11,592
商 学 部	3,654	3,614	3,332	3,394	3,384
政 経 学 部	3,534	3,933	3,719	3,474	3,787
外 国 語 学 部	1,728	1,385	1,157	1,346	1,332
工 学 部	1,274	1,089	977	1,486	1,491
国 際 学 部	1,921	1,455	1,241	1,049	1,598
大学院	233	191	275	316	233
経 済 学 研 究 科	32	26	38	33	27
商 学 研 究 科	77	69	66	81	57
工 学 研 究 科	47	32	45	62	44
言 語 教 育 研 究 科	32	26	34	49	42
国 際 協 力 学 研 究 科	45	38	60	72	52
地 方 政 治 行 政 研 究 科			32	19	11
北海道短期大学	259	262	246	214	274
環 境 農 学 科	58	45	66	48	57
経 営 経 済 科	126	156	133	110	155
保 育 科	75	61	47	56	62
第一高等学校	2,179	2,181	2,107	1,497	1,951
留学生別科	348	201	183	162	109
法 人 計	15,130	14,311	13,237	12,938	14,159

## 4. 役員

理 事 長	福 田	勝 幸	
総 長	渡 辺	利 夫	(拓殖大学学長)
常務理事	小 倉	克 彦	(事務局長)
〃	工 藤	信 一	
〃	溝 口	正 夫	
理 事	高 橋	敏 夫	(拓殖大学副学長)
〃	篠 塚	徹	(拓殖大学北海道短期大学学長)
〃	河 田	昌 一 郎	(拓殖大学第一高等学校校長)
〃	三 島	健 二 郎	
〃	阿 南	惟 正	
〃	村 田	博 文	
〃	戸 高	有 基	
監 事	長 嶋	光 太 郎	
〃	田 中	一 昭	

※平成24年3月31日現在

## 5. 評議員

(50音順)

荒井克之	荒川正彦	石井喜代志	猪瀬博	江森東
大館一生	大谷博愛	大塚俊夫	大野茂夫	小倉克彦
小野瀬健二	鎌田淳一	河田昌一郎	川名明夫	菊地原徳男
工藤信一	桑木野義郎	小池和良	河野秀樹	越川和雄
小柳善弘	是常博	佐藤信雄	佐藤守彦	篠塚徹
島崎義司	下村博之	鈴木昭一	鈴木善行	高橋敏夫
靄田俊博	戸高有基	土門裕之	中川信悟	長澤秀幸
長島誠一	中塚靖子	萩原道夫	早川了	深海信彦
福田勝幸	舩山博之	溝口正夫	村田博文	森泰司
守山正	山田哲彦	山本柳二	吉田頼且	吉武博道
渡辺利夫	渡辺実			

※平成24年3月31日現在 52名

## 6. 教職員数の概要

(名)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
拓殖大学	932	936	959	957	962
教員(専任)	265	261	264	261	253
教員(非常勤)	443	458	477	482	496
職員(専任)	224	217	218	214	213
北海道短期大学	76	72	72	89	91
教員(専任)	27	27	25	25	25
教員(非常勤)	35	32	34	50	51
職員(専任)	14	13	13	14	15
第一高等学校	105	104	101	102	98
教員(専任)	48	51	57	62	57
教員(非常勤)	46	42	34	30	31
職員(専任)	11	11	10	10	10
法人計	1,113	1,112	1,132	1,148	1,151

(注) 人員数は各年の5月1日現在数である。

## 7. 法人及び設置校の所在地

学校法人拓殖大学	〒112-8585	東京都文京区小日向3-4-14
拓殖大学(文京キャンパス)	〒112-8585	東京都文京区小日向3-4-14
拓殖大学(八王子キャンパス)	〒193-0985	東京都八王子市館町815-1
拓殖大学北海道短期大学	〒074-8585	北海道深川市メム4558
拓殖大学第一高等学校	〒208-0013	東京都武蔵村山市大南4-64-5